

研究開発法人についての共通調査票

NO.	24	所管	文部科学省	法人名	科学技術振興機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	----------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	421（39）	417（39）	4（0）	368（36）	362（36）	6（0）	320（32）	320（32）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	417（39）	417（39）	/	362（36）	362（36）	/	320（32）	320（32）	/
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	27%（89%）	28%（91%）	5%（0%）	26%（88%）	27%（90%）	10%（0%）	23%（84%）	24%（86%）	0%（0%）
（参考）全職員数（うち外国人）	1,572（44）	1,494（43）	78（1）	1,418（41）	1,355（40）	63（1）	1,375（38）	1,323（37）	52（1）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	421（39）	417（39）	4（0）	368（36）	362（36）	6（0）	320（32）	320（32）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	417（39）	417（39）	/	368（36）	362（36）	/	320（32）	320（32）	/
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	100%（100%）	100%（100%）	100%（0%）	100%（100%）	100%（100%）	100%（0%）	100%（100%）	100%（100%）	0%（0%）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
混合給与研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

特に無し

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	2,981	2,668	2,461
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	2,947（99%）	2,557（96%）	2,282（93%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）			
（内訳）受託事業	34（1%）	111（4%）	179（7%）
（参考）総人件費	16,447	15,425	14,048

NO.	24	所管	文部科学省	法人名	科学技術振興機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	----------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

JSTが行う「科学技術イノベーション創出」に係る事業については、第4期科学技術基本計画の以下の項目に基づいて実施している。

- ・ 第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）
 - Ⅱ. 将来にわたる持続的な成長と社会の実現
 - 2. 震災からの復興・再生の実現
 - 5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革
 - Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応
 - 2. 重要課題達成のための施策の推進
 - 4. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開
 - Ⅳ. 基礎研究及び人材育成の強化
 - 2. 基礎研究の抜本的強化

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	59 位	4 位	トムソン・ロイター社 2013年版「論文の引用 動向からみる日本の研 究機関ランキング」 (2002. 1-2012. 12)
分野別)			
材料科学	25 位	6 位	トムソン・ロイター社 2013年版「論文の引用 動向からみる日本の研 究機関ランキング」 (2002. 1-2012. 12)
物理学	29 位	5 位	トムソン・ロイター社 2013年版「論文の引用 動向からみる日本の研 究機関ランキング」 (2002. 1-2012. 12)
化学	11 位	3 位	トムソン・ロイター社 2013年版「論文の引用 動向からみる日本の研 究機関ランキング」 (2002. 1-2012. 12)
生物学・生化学	30 位	3 位	トムソン・ロイター社 2013年版「論文の引用 動向からみる日本の研 究機関ランキング」 (2002. 1-2012. 12)

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	103 位	8 位	トムソン・ロイター社 Essential Science Indicators (2002. 1- 2012. 12)
分野別)			
材料科学	54 位	9 位	トムソン・ロイター社 Essential Science Indicators (2002. 1- 2012. 12)
物理学	15 位	5 位	トムソン・ロイター社 Essential Science Indicators (2002. 1- 2012. 12)
化学	18 位	6 位	トムソン・ロイター社 Essential Science Indicators (2002. 1- 2012. 12)
生物学・生化学	33 位	4 位	トムソン・ロイター社 Essential Science Indicators (2002. 1- 2012. 12)

② その他の指標

特に無し

NO.	24	所管	文部科学省	法人名	科学技術振興機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	----------	-------	--------

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者(外国人を含む)による評価、国際指標に基づく評価 等)

JSTの競争的資金制度における研究課題の評価は、プログラムオフィサーを中心に、外部有識者・専門家(外国人含む)の参画を得て実施している。

具体的な評価時期、手順については、戦略的創造研究推進事業(CREST等)の研究課題を例にとると、以下の通りである。

<評価時期>

- ・ 事前、中間、事後の3時点で評価を行う。事前評価(審査)は課題の選定時に、中間評価は研究開始後概ね3年時点で、事後評価は課題の終了時に行う。ただし、中間評価は、原則として研究期間が5年以上の課題についてのみ行う。

<評価者>

- ・ 豊富な研究経験を持つ研究総括(プログラムオフィサー)が、外部有識者・専門家である10名程度の領域アドバイザーの協力を得て、評価を行う。

<評価方法>

- ・ 事前評価(審査)は、書類選考(一次)、面接選考(二次)の2段階評価により実施。評価の主な観点は、「高い水準の基礎研究」と「科学技術イノベーションへの貢献」の両立である。
- ・ 中間・事後評価は、課題の研究代表者(被評価者)からの報告書(論文、特許等の実績含む)の書面レビュー及び評価会議(被評価者との面接)により実施。

中間評価では、研究の進捗状況および実施体制、成果の状況と今後の研究の見込み等を総合的に評価する。

事後評価では、研究の達成度および成果、研究の進め方、研究成果の科学技術・社会への貢献度等の観点で評価を行う。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

- ・ 中間評価を実施し、評価結果をその後の資金配分や研究計画の変更等に反映させている。
- ・ 事後評価を実施し、評価結果をその後の当該事業の制度の改善とともに、優れた研究成果についてはイノベーションの創出に向けた次の段階への橋渡しなど一貫した支援の取組等に反映させている。